

佐賀県社保協ブロック会議報告(23.12.12)

佐賀県社保協第 26 期(2023年)度第1回事務局会議報告

(2023年12月5日 10時~12時 県労連会議室)

参加・原(三神地区)、下川(新婦人)、稻富(県労連)、間島(障佐協)、川岸・古賀(年金者組合)、小野実(医療生協)、県商連(欠席)、船津(保健企画)、実松(保険医協会)、山口(医労連)

※年金者組合が次回より古賀さんに交代

(1)この間の取り組み報告

1. 情勢の特徴

① 国会の動き

- ・23年度補正予算案。「経済対策」を名目に大企業優先、大軍拡予算、軍事費過去最大8130億円。
- ・財政金融委員会 田村貴昭議員は11月8日の委員会で、国立病院機構と地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金を流用し、軍拡財源法の防衛力強化資金にあてる政府の方針を批判。財政難で施設の老朽化や病院職員の賃上げ抑制などさまざまな問題が起きていると指摘し、「病院のために使うべきではないか」と発言。鈴木財務相は「機構は経営上余力がある」と回答。田村議員は、通常国会でも質問予定。
- ・参院行政監視委員会 倉林明子議員は、国民健康保険料など社会保障費の大幅な国民負担増が年金給付にも影響を与えていると指摘。鈴木総務相は、毎年度の地方財政の決算を「支出は安定的に推移」と年金削減の影響を認めない見解示す。
- ・岸田内閣の支持率低迷。すべての全国紙で過去最低を更新。

② 国民健康保険。

- ・統一保険料の具体的な計画を自治体に立てさせる第3次運営方針が年明けに提案。統一保険料で国保料は大幅な引き上げが予想される。
- ・佐賀県は令和12年度の完全統一めざし、9年度から経過措置。
- ・全1736自治体の約3割の506自治体で値上げ（モデル世帯換算 しんぶん赤旗）。2018年度の国保の「都道府県化」以降2番目の多さ。

③ 財政審建議、診療報酬、介護報酬改定。

- ・2024年度から第9期介護保険事業計画。介護保険料（全国平均6014円）の引き上げを、応能負担として高所得者

財政審・財界の主な社会保障改悪要求
○財政審(立派は経効連トップ)の立派
○診療報酬本体の引き下げ
○介護保険利用料2割負担の対象拡大
○介護老人保健施設などの相談室(多床室)の認可代の有料化
○ケアマネジメントへの利用者負担の導入
○要介護1・2の人への訪問介護・通所介護の保険給付外しと市町村の事業への移行
経済同友会の「改悪改革」提言
○外来受診時定額負担の導入
○75歳以上の医療費自己負担2割への引き上げ
○薬剤自己負担の引き上げ
○介護利用者負担の原則2割への引き上げ

の引き上げを狙う。

・政府は、介護報酬を来年度から引き上げ、プラス改定とする方向で調整するとし、報酬改定までは、来年2月から介護職員と看護補助者の賃金について月額6000円引き上げる措置を行う。賃上げ相当額を政府が都道府県を通じて補助。

介護報酬改定引き上げについては不透明。

診療報酬はマイナス改定求める。

④ 非正規労働者の実態、最低賃金改定

・非正規労働者は20年間で1・5倍、労働者の4割を占め、厚労省調査では賃金は正社員の7割以下。非正規雇用の7割は女性であり男女の賃金格差がなくならない、賃金が上がらない要因にもなっている。

・最低賃金改定。全国平均1004円(加重平均 前年比43円増)、最高1113円(東京)、最低893円(岩手)。佐賀県は900円(前年比47円アップ)。

2. 活動報告(総会以降)

9月30日(土) ・佐賀県社保協総会、キャラバン自治体要請学習集会

10月1日(日) ・佐賀県母親大会(佐賀、鳥栖、鹿島、神埼、大和、唐津など6つのサテライト会場で開催)

10月9日(月) ・全国介護学習交流集会(オンライン)

10月10日(火) ・社保協生活相談(川副町)

〈報告〉北九州社保協より紹介。山口・間島・船津で面談。30年位前の病気の件で労災申請希望も時効と思われる。生活保護も預貯金あり、現段階では厳しい。そのため、当座の支援として川岸さんの協力を得て食糧支援を行う。(10月1回、11月1回)就労支援の話もするが今のところ返事なし。引き続き、食糧支援の要望に応える。

10月16日(月) ・ディーセントワーク宣伝行動(12人参加)

10月19日(木) ・いのちまもる社会保障立て直せ全国集会・パレード(東京・日比谷)

10月20日(金) ・オスプレイ基地工事差し止めを求める仮処分 第1回審尋

10月24日(火) ・社会保障宣伝 中止

11月7日(火) ・いのちのとりで裁判佐賀控訴審第3回公判 福岡高裁

〈報告〉公判で国の代理人が大阪高裁でのパワーポイント資料を使っての尋問を主張。時間にして60分ほどかかり、裁判官からそれに対する原告の反論も予想されるとし、公判予定が伸びる可能性大。次回は3月5日予定。

11月30日の名古屋高裁で、国の賠償責任を認める逆転の完全勝訴判決。今後の地裁、高裁に大きな影響あり。

11月18-19日 ・第33回人間らしく働くための九州セミナーin宮崎

11月22日(水) ・オスプレイ基地工事差し止めを求める仮処分 第2回審尋

11月23日(木) ・地域医療運動第14回全国交流集会(オンライン)

11月28日(火) ・社会保障拡充、健康保険証廃止反対宣伝行動
(佐賀駅南口、参加9人/保険医協会4・県医労連2・佐賀保健企画1・
県労連1・障佐協1) シール投票実施
・障全協 65歳介護保険問題「天海訴訟」厚労省要請
・障全協全国行動 各省庁要請に障佐協から参加
・12月9日に、オスプレイ反対集会が市民の会・平和センター・暮ら
しまもる共同実行委共闘で計画。集会への参加および、キャラバンでの
各自治体の反応を広げていくことも重要。

3. 社保協キャラバン行動(10月10日～11月24日)

- ・参加者集約について(別紙一覧参照)

社保協参加者 162人

自治体参加者 218人(8日時点) ※小城市未集約

- ・自治体要請の特徴点

① 教育・子ども

子ども医療費 18歳・高校生までの助成 13市町に拡大(23年度に3市町実施)

他の自治体も検討

自治体での拡大が国の制度設定につながる。

学校給食 完全無償・6自治体 一部補助・5自治体

佐賀市と唐津市の一部学校で選択式弁当制実施

武雄市が24年度給食費を値上げ

エアコン設置 普通教室や特別支援教室は設置済。大町町が国スポの開催もあり、24
年までに体育館に設置予定(県内唯一)。避難所としての使用目的を検討の
回答あり。

② 国民健康保険

保険税(料)について。令和12年(2030年度)に完全統一を目指す。令和9年から
3年の経過措置。各自治体とも、引き上げを予測。

滞納・差し押さえ→佐賀市で差し押さえ増加(3倍化)。再回答要求

18年に9千万、22年3億円へ。

③ 障害福祉

重度心身障害者医療費助成

償還払いを現物給付へ。社保協結成時から自治体へ要請している。自治体の
考えは、「方向性は認める」と6町が現物給付に賛成。他の自治体も「県へ現
物給付化を要望」「実施を検討」などとするが、市の対応よくない。今後の動
向注視。

④ 生活保護

扶養照会 厚労省通知に基づいて、今後も継続して実施するとの回答
扶養照会で長年連絡が取れなかつたことが解消された例を強調する
自治体あり。(佐賀、嬉野)
アンケートでは、扶養照会実施率は2.09%
特に多いのは佐賀市で、945人中737人を照会(78%)
生活保護パンフ等は設置するも、申請書は渡さない、置いていないところ多数

⑤ 介護保険

介護保険料 第9期に向けて検討中
各自治体とも「据え置き」で検討の見込み
就業者への支援 杵藤地区(3市4町)が正規10万、非正規5万と、就業支援金
を支給する制度実施。

⑥ 労働関連

会計年度任用職員の雇用 国の基準(2回まで継続)に基づいて対応、**3回目は試験採用との回答多数**
パワハラへの対応はマニュアルに応じた対応

⑦ 年金

国への要請 年金協議会へ要請していくという対応に終始
年金受給者の年金減額による収入減の影響については、反応は薄い
加齢難聴者への補聴器助成については検討する、自治体の温度差大きい

⑧ オスプレイ

佐賀市近隣、土取り場の自治体以外は、「経緯を注視、見守る」という姿勢で、
防衛局や県との要請、懇談等を実施していない。
上峰町、吉野ヶ里町は、大型ヘリコプターの運行で音が大きすぎる、テレビが見
れないなどの住民要望を繰り返し、飛行ルートがいつの間にか変更されていた。
自治体にも住民にも通知なし。
白石町は地元の畜産業、ノリ養殖に、轟音、暴風で影響が予想されると業者、住
民の声を受けて、防衛局、県への要請を5回行っている。

・行動を通じての問題点、改善点など(意見交換)

要請自治体の責任団体の分担→検討

※責任団体 三神地区労：上峰町・基山町・みやき町・吉野ヶ里町
年金者組合：嬉野市・鹿島市・太良町・唐津市・玄海町
県労連：伊万里市・有田町・江北町

医療生協 : 佐賀市・多久市
新婦人 : 鳥栖市・神埼市・小城市
障佐協 : 大町町
医労連 : 武雄市・白石町

要請時間、運営等の問題

※時間設定→2時間で適當か

要請項目が多く時間が足りない

自治体の回答に時間を取られて意見交換が不十分(回答の説明なく、質問・意見から始める自治体も)

※運営について

自治体が事前に、担当課の都合でスケジュールを設定し、交代しながら対応。

(佐賀市、武雄市、嬉野市、伊万里市など)

代表(総務課)が対応(多久市、大町町など)

要請事項に地元の要求を入れる

→太良町町立病院の地域医療構想の状況を質問

→事前に地域でキャラバン学習会を開くようにする

自治体の対応

有田町→社保協とはどんな組織なのか。説明を求められる。

伊万里市→来年度以降の実施について、進め方の提案。

- ・今後の集約、分析をどうするか(案) →検討

※記者会見

※報告集の作成、報告集会の検討など

※来年度の実施について

日程案 国スポが行われるので、今年度同様に10-11月の実施が適當か

4. これからの取り組みについて(案) →検討

○佐賀県等 自治体要請の検討

教育・子ども医療費、学校給食、

障害現物給付、

社会保険・国保料(税)、介護保険料、

補聴器助成等

○キャラバン行動記者会見、報告集会

○県議会、市議会請願・陳情の検討

→ 健康保険証の継続

○いのちのとりで裁判支援のとりくみ

1 1月末に名古屋高裁判決

3月に佐賀公判予定(福岡高裁)

○社会保障学習会の検討

○地域社保協結成、共同組織(実行委員会、住民の会等)との連携の追求

○社会保障宣伝(第4火曜日、12時 佐賀駅前実施) **以下の日程を確認**

12月26日

1月23日

2月27日

3月26日

4月23日

5月28日

6月25日

7月23日

8月 →中止

9月24日

10月22日

11月26日

12月24日

○主な会議日程

事務局会議(第1火曜日 10時 県労連会議室) **以下の日程を確認**

12月5日

1月16日(年始のため)

2月6日

3月5日

4月9日

5月7日

6月4日

7月2日

8月6日 幹事会検討? キャラバン要請日程の検討開始

9月3日

9月中下旬に 総会・キャラバン行動学習会検討?

5. その他

①地域医療構想の進捗

2019年9月に、厚生労働省は、公立病院と日赤など公的病院の25%超にあた

る全国 424 の病院について「再編統合について特に議論が必要」とする分析をまとめ、病院名を公表。内訳は公立が 257、公的が 167 でした。

厚労省は各都道府県に対し、2020 年 9 月末までに対応方針を決めるよう求め、他の病院への統合や病床数の削減、診療機能の縮小などを 2025 年までに終えるよう要請。地域医療構想は、コロナ渦を経ても何ら変更、撤回されていません。

権限は各地域に委ねられ、当該の自治体、病院、住民から大きな反発を招く。

佐賀では、小城市民、国立病院機構東佐賀、地域医療機能推進機構伊万里松浦、町立太良、多久市立が対象に上がり、多久市立と小城市民の東多久町への統合計画が進められています。その他の病院も「地域医療構想調整会議」で協議が進行中です。太良町の太良町立病院は、計画発表当時、町長、病院長が計画に反対を表明。キャラバン要請で町当局から、「地域から病院をなくすわけにはいかない」との当時の対応が、現在の自治体、病院の見解と発言あり。

隣の鹿島市議の話では、太良町住民の中に病院の統廃合に対する危機感や声は今のところ感じられない状況とのこと。「調整会議」は協議を継続しており、地域住民からの要求掘り起こし、声を上げていく必要あり。

町、病院当局への要請、懇談を検討(医労連)

②忘年会の検討

12月26日の宣伝行動後

③次回事務局会議

第2回事務局会議 1月16日 10時～ 県労連会議室

事務連絡
令和5年11月13日

佐賀県社会保障推進協議会

会長 愛野 浩生 様

伊万里市福祉課長 松尾 利矢

来年度以降の自治体キャラバンの対応について（お願い）

晩秋の候、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、例年実施されております自治体キャラバンの対応について、限られた時間の中で懇談の時間を多く確保するため、来年度以降の対応について下記のとおり考えておりますので、ご理解とご協力のほど、よろしくお願ひいたします。

記

1. 当日の流れ 進行は佐賀県社会保障推進協議会側にお願いする（変更なし）
回答の要旨は読み上げず大項目ごとに質疑応答（懇談）
※回答の要旨を読み上げていた時間を質疑応答に充てるためです。
2. 質問について 質問のうち具体的な人数や金額が必要な内容については、分かる範囲で事前に通知いただければ明確な回答ができると思います。
※内容によって、手元に資料がないことで回答できないケースを減らせると考えております。
3. 対応者について これまで基本的には課長以上の職員で対応しておりましたが、役職者に関わらず貴会からのご質問に回答できる職員での対応にしたいと考えております。
4. その他 伊万里市側の職員につきましては、回答を行う全ての部署が、最初から最後まで在席せず、対応に支障がない範囲で入退室により入れ替わることをご了承いただくようお願いします。

（問い合わせ先） 伊万里市福祉課福祉総務係 野中、西
電話 0955-23-2120

★2023自治体キャラバン参加数

要請日	曜日	自治体	責任団体	三神地区労 新婦人	県商連	医療生協	保健医協会	医労連	県労連	障佐協	年金者組合	高退協	保健企画	その他	合計
10月10日	火	上峰	三神	1	2						4			1	8
10月11日	水	吉野ヶ里	三神	1	1				1		3				6
10月12日	木	大町	障佐協	1				1		1	2				5
10月19日	木	白石	医労連					4		1	3				8
10月25日	水	みやき	三神	1	2						3			1	7
10月26日	木	唐津	年金		3				1		1	4		1	10
10月26日	木	玄海	年金		1			1	1		4				8
10月30日	月	神埼	新婦人	1	6			1		1	4				13
10月31日	火	基山	三神	1	3						4			1	9
11月2日	木	江北	県労連					2			3				5
11月6日	月	武雄	医労連			1		4			3			4	12
11月6日	月	嬉野	年金				4				5				9
11月7日	火	小城	新婦人	4							2		1	1	8
11月10日	金	伊万里	県労連					1	2		3				6
11月10日	金	有田	県労連					1	2		3				6
11月13日	月	太良	年金					2			3				5
11月13日	月	鹿島	年金					2			4			2	8
11月14日	火	多久	医療生協										1		8
11月16日	木	鳥栖	新婦人	3								1		1	5
11月24日	金	佐賀	医療生協	3	1	5	2	1		1	1		1	1	16
合計				5	29	2	13	2	23	8	5	59	0	3	13

市区町村別年金給付状況（令和4年3月末現在）

都道府県	市区町村	厚生年金保険（旧共済組合を除く）		国民年金		地域経済に与える影響（千円）			
		老齢・障害・被扶養者数（人）	年金支給額（千円）	受給者数（人）	年金支給額（千円）	厚生年金	国民年金	0.4%減額当額	0.4%減額当額
佐賀県	佐賀市	67,801	37,714,236	64,070	43,486,262	150,857	173,945	324,802	80,875,696
佐賀県	唐津市	39,857	21,786,389	37,908	25,473,537	87,146	101,894	189,040	47,070,886
佐賀県	鳥栖市	19,846	13,003,063	17,090	11,611,276	52,012	46,445	98,457	24,515,882
佐賀県	多久市	7,343	4,079,715	6,588	4,553,785	16,319	18,215	34,534	8,598,966
佐賀県	伊万里市	19,498	10,993,669	17,345	11,627,703	43,975	46,511	90,485	22,530,887
佐賀県	武雄市	16,687	9,331,826	14,899	10,414,655	37,327	41,659	78,986	19,667,495
佐賀県	唐島市	8,806	4,619,332	9,186	6,377,645	18,477	25,511	43,988	10,952,989
佐賀県	小城市	13,436	7,380,811	12,781	8,919,823	29,523	35,679	65,203	16,235,431
佐賀県	嬉野市	8,545	4,302,814	8,650	5,941,212	17,211	23,765	40,976	10,203,050
佐賀県	神埼市	10,306	5,808,969	9,635	6,830,022	23,236	27,320	50,556	12,588,435
佐賀県	吉野ヶ里町	4,603	2,587,766	4,022	2,832,089	10,351	11,328	21,679	5,398,176
佐賀県	唐津町	6,218	4,343,485	5,462	3,865,281	17,374	15,461	32,835	8,175,931
佐賀県	上峰町	2,833	1,623,202	2,452	1,713,774	6,493	6,855	13,348	3,323,628
佐賀県	みや吉町	9,449	5,710,485	8,621	6,017,884	22,842	24,072	46,913	11,681,456
佐賀県	玄海町	1,604	639,221	1,835	1,277,985	2,797	5,112	7,909	1,969,297
佐賀県	有田町	7,980	4,737,159	6,632	4,653,090	18,949	18,612	37,561	9,352,688
佐賀県	大町町	2,704	1,618,132	2,399	1,630,093	6,473	6,520	12,993	3,235,232
佐賀県	江北町	2,781	1,531,827	2,683	1,872,418	6,127	7,490	13,617	3,390,623
佐賀県	白石町	6,572	3,127,039	7,751	5,429,278	12,503	21,717	34,225	8,522,092
佐賀県	太良町	2,408	958,042	3,192	2,197,008	3,832	8,788	12,620	3,142,430

令和4年3月末現在を基準としたシミュレーション

都道府県	市区町村	地盤経済に与える影響（千円）				改定適用額			
		0.4%減額の年金額	0.4%減額の年金額	0.4%減額の年金額	0.4%減額の年金額	マクロ経済スライドによる年減額	マクロ経済スライドによる年減額	マクロ経済スライドによる年減額	マクロ経済スライドによる年減額
佐賀県	佐賀市	67,801	37,714,236	64,070	43,486,262	150,857	173,945	324,802	80,875,696
佐賀県	唐津市	39,857	21,786,389	37,908	25,473,537	87,146	101,894	189,040	47,070,886
佐賀県	鳥栖市	19,846	13,003,063	17,090	11,611,276	52,012	46,445	98,457	24,515,882
佐賀県	多久市	7,343	4,079,715	6,588	4,553,785	16,319	18,215	34,534	8,598,966
佐賀県	伊万里市	19,498	10,993,669	17,345	11,627,703	43,975	46,511	90,485	22,530,887
佐賀県	武雄市	16,687	9,331,826	14,899	10,414,655	37,327	41,659	78,986	19,667,495
佐賀県	唐島市	8,806	4,619,332	9,186	6,377,645	18,477	25,511	43,988	10,952,989
佐賀県	小城市	13,436	7,380,811	12,781	8,919,823	29,523	35,679	65,203	16,235,431
佐賀県	嬉野市	8,545	4,302,814	8,650	5,941,212	17,211	23,765	40,976	10,203,050
佐賀県	神埼市	10,306	5,808,969	9,635	6,830,022	23,236	27,320	50,556	12,588,435
佐賀県	吉野ヶ里町	4,603	2,587,766	4,022	2,832,089	10,351	11,328	21,679	5,398,176
佐賀県	唐津町	6,218	4,343,485	5,462	3,865,281	17,374	15,461	32,835	8,175,931
佐賀県	上峰町	2,833	1,623,202	2,452	1,713,774	6,493	6,855	13,348	3,323,628
佐賀県	みや吉町	9,449	5,710,485	8,621	6,017,884	22,842	24,072	46,913	11,681,456
佐賀県	玄海町	1,604	639,221	1,835	1,277,985	2,797	5,112	7,909	1,969,297
佐賀県	有田町	7,980	4,737,159	6,632	4,653,090	18,949	18,612	37,561	9,352,688
佐賀県	大町町	2,704	1,618,132	2,399	1,630,093	6,473	6,520	12,993	3,235,232
佐賀県	江北町	2,781	1,531,827	2,683	1,872,418	6,127	7,490	13,617	3,390,623
佐賀県	白石町	6,572	3,127,039	7,751	5,429,278	12,503	21,717	34,225	8,522,092
佐賀県	太良町	2,408	958,042	3,192	2,197,008	3,832	8,788	12,620	3,142,430

